

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第49期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日） |
| 【会社名】 | ケル株式会社 |
| 【英訳名】 | KEL CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 和良 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都多摩市永山6丁目17番地7 |
| 【電話番号】 | 042(374)5810（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 三國 武幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都多摩市永山6丁目17番地7 |
| 【電話番号】 | 042(374)5810（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 三國 武幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第45期 平成19年3月 | 第46期 平成20年3月 | 第47期 平成21年3月 | 第48期 平成22年3月 | 第49期 平成23年3月 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 9,229,717 | 8,577,263 | 7,321,196 | 7,178,713 | 8,698,088 |
| 経常利益 (千円) | 1,071,994 | 463,158 | 27,446 | 356,558 | 728,581 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 546,831 | 223,507 | 230,412 | 193,459 | 427,065 |
| 包括利益 (千円) | - | - | - | - | 430,390 |
| 純資産額 (千円) | 8,540,236 | 8,333,552 | 7,902,739 | 8,097,303 | 8,437,955 |
| 総資産額 (千円) | 12,372,071 | 11,455,267 | 10,243,350 | 11,023,436 | 11,694,102 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,143.50 | 563.59 | 534.64 | 547.84 | 571.02 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) | 73.70 | 14.97 | 15.58 | 13.08 | 28.89 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 73.24 | 14.95 | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 69.0 | 72.7 | 77.1 | 73.5 | 72.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.5 | 2.6 | - | 2.4 | 5.2 |
| 株価収益率 (倍) | 13.0 | 15.4 | - | 23.3 | 10.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 622,734 | 1,232,269 | 1,226,116 | 757,328 | 1,269,663 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 791,869 | 986,977 | 803,442 | 371,235 | 809,578 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 356,566 | 365,900 | 175,505 | 74,395 | 140,107 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,080,595 | 952,642 | 1,194,422 | 1,506,627 | 1,823,221 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人) | 250 (29) | 266 (31) | 267 (30) | 273 (26) | 268 (26) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成19年3月31日現在の株主に対し平成19年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
- 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第47期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第45期 平成19年3月 | 第46期 平成20年3月 | 第47期 平成21年3月 | 第48期 平成22年3月 | 第49期 平成23年3月 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 9,188,900 | 8,547,138 | 7,291,360 | 7,135,254 | 8,678,594 |
| 経常利益 (千円) | 1,082,324 | 467,031 | 39,113 | 357,353 | 735,263 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 556,616 | 227,926 | 269,271 | 193,660 | 427,830 |
| 資本金 (千円) | 1,617,000 | 1,617,000 | 1,617,000 | 1,617,000 | 1,617,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 8,043,000 | 16,086,000 | 15,486,000 | 15,486,000 | 15,486,000 |
| 純資産額 (千円) | 8,561,381 | 8,365,244 | 7,903,490 | 8,097,067 | 8,440,852 |
| 総資産額 (千円) | 12,386,435 | 11,482,886 | 10,240,026 | 11,014,031 | 11,690,297 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,146.33 | 565.74 | 534.69 | 547.82 | 571.22 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 28.00 (7.00) | 8.00 (4.00) | 6.00 (4.00) | 6.00 (2.00) | 10.00 (2.00) |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) | 75.02 | 15.26 | 18.21 | 13.10 | 28.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 74.55 | 15.25 | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 69.1 | 72.8 | 77.2 | 73.5 | 72.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.6 | 2.7 | - | 2.4 | 5.2 |
| 株価収益率 (倍) | 12.8 | 15.1 | - | 23.2 | 10.6 |
| 配当性向 (%) | 37.3 | 52.4 | - | 45.8 | 34.5 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人) | 242 (29) | 258 (31) | 259 (30) | 266 (26) | 261 (26) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月31日現在の株主に対し平成19年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

4 第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和37年 7月 | 東京都渋谷区にケル(株)を創立、小林 証が代表取締役社長に就任し、コネクタの販売を開始。 |
| 10月 | 東京都大田区新井宿に本社を移転。 |
| 40年 6月 | 東京都大田区大森北に本社を移転。 |
| 42年 3月 | 東京都品川区西五反田に本社・工場を移転・設置。 |
| 11月 | 標準ラック (KELRACK) を開発・販売。 |
| 47年 5月 | ICソケット (IC - PACKEL) を開発・販売。 |
| 55年10月 | ロータリースイッチ (KDSシリーズ) を開発・販売。 |
| 10月 | 光コネクタ (LCPシリーズ、LCAシリーズ) を開発・販売。 |
| 57年10月 | 山梨県中巨摩郡甲西町に山梨事業所 (第一期工事) を建設、操業開始。 |
| 59年10月 | ハーフピッチコネクタ (8800シリーズ) を開発・販売。 |
| 62年 4月 | 山梨事業所第二期工事完成、操業開始。 |
| 12月 | 東京都多摩市永山に本社社屋を建設、移転。 |
| 63年12月 | 山梨事業所第三期工事完成、操業開始。 |
| 平成 2年 1月 | ハーフピッチ低背型コネクタ (8900シリーズ) を開発・販売。 |
| 10月 | 山梨事業所第四期工事完成、操業開始。 |
| 12月 | 社団法人日本証券業協会に店頭登録。 |
| 3年10月 | 1mmピッチSMTコネクタ (8700シリーズ) を開発・販売。 |
| 4年 2月 | SMT用PLCCソケット (PCC08) を開発・販売。 |
| 11月 | 長野県池田町に長野事業所を建設、操業開始。 |
| 5年10月 | バッテリー用コネクタ (GCシリーズ) を開発・販売。 |
| 6年 3月 | パソコン拡張用コネクタ (DSシリーズ) を開発・販売。 |
| 7年 3月 | ハーフピッチ低背型IDCコネクタを開発・販売。 SO - DIMMソケットを開発・販売。 山梨事業所第五期工事完成、操業開始。 |
| 7年10月 | 0.5mmピッチSMTコネクタ (DGシリーズ) を開発・販売。 |
| 8年 1月 | 品質保証規格「ISO9001」認証を取得。 |
| 10月 | 1mmピッチリムーバブルコネクタ (DJシリーズ) を開発・販売。 |
| 9年 3月 | 長野事業所第二期工事完成、操業開始。 |
| 5月 | 山梨事業所第六期工事完成、操業開始。 |
| 8月 | コンパクトPCIバス用マザーボード (CPCIシリーズ) を開発・販売。 |
| 10年 8月 | 本社社屋第二期工事完成。 |
| 11月 | 極細同軸ケーブル用コネクタ (SLシリーズ) を開発・販売。 |
| 11年 2月 | 2mmピッチツーピースコネクタ (CPシリーズ) を開発・販売。 |
| 3月 | EMC対策ラック (EMCRシリーズ) を開発・販売。 |
| 11月 | ISOカードコネクタ (ISCシリーズ) を開発・販売。 |
| 13年 2月 | SOP用ソケット (SOCシリーズ) を開発・販売。 |
| 4月 | SDカード用コネクタ (SDCシリーズ) を開発・販売。 |
| 9月 | SIMカード用コネクタ (SMCシリーズ) を開発・販売。 |
| 14年10月 | 東京都多摩市永山に環境試験センターを建設、稼働開始。 |
| 11月 | 0.5mmピッチ極細同軸ケーブル用コネクタ圧接タイプ (SSLシリーズ) を開発・販売。 |
| 15年 2月 | SSOP用ソケット (SSCシリーズ) を開発・販売。 |
| 16年 2月 | 台湾に現地法人「旺昌電子股?有限公司」を設立。(連結子会社) |
| 6月 | 極細同軸ケーブル用コネクタ (USLシリーズ) を開発・販売。 |
| 11月 | ディスクリットケーブル用コネクタ (DCCシリーズ) を開発・販売。 |
| 12月 | ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)) に株式を上場。 |
| 17年 1月 | 0.635mmピッチ基板対基板用コネクタ (8600シリーズ) を開発・販売。 |
| 3月 | 0.5mmピッチフローティングコネクタ (DYシリーズ) を開発・販売。 |
| 18年 2月 | ハーフピッチ・ディスクリットケーブル用コネクタ (8927Eシリーズ) を開発・販売。 |
| 20年 1月 | 中国に現地法人「科陸電子貿易(上海)有限公司」を設立。(非連結子会社) |
| 21年 6月 | 2.5mmピッチドロワーコネクタ (FAシリーズ) を開発・販売。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を主な事業の内容としております。

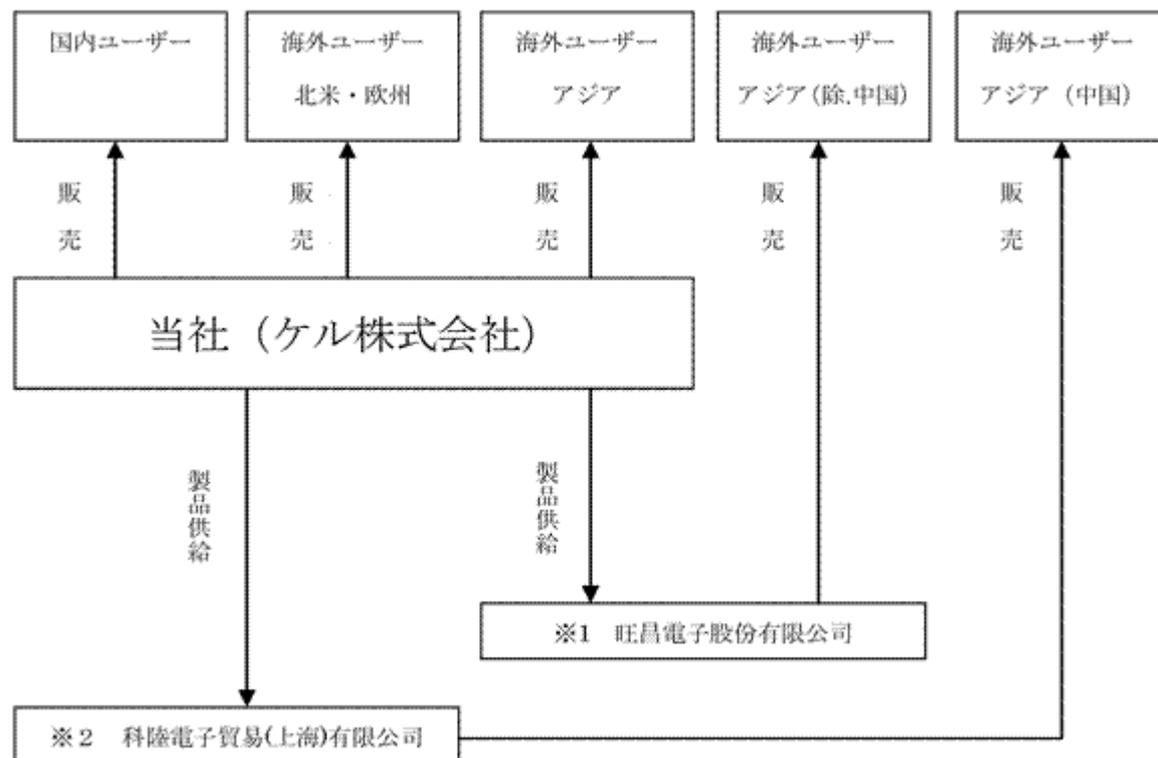
コネクタ.....パソコン・FA機器及び通信機器等の電子・電気機器において、実装されたプリント基板間や機器内、機器間の電氣的接続、切り離しのためのコネクタの製造・販売。

ソケット.....ICをプリント基板に組み込むためのICソケットの製造・販売。

ラック.....制御基板や周辺機器の収納をシステム化したラックの製造・販売。

ハーネス.....コネクタとケーブルを接続したハーネスの製造・販売。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- 1 旺昌電子股份有限公司は連結子会社であります。
- 2 科陸電子貿易(上海)有限公司は非連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------|---------------|-----------------|----------------|---------------------|----------------------------------|
| (連結子会社) 旺昌電子股?有限公司 | 台湾・台北県樹 林市 | 29,000 千NTドル | コネクタの製造・ 販売 | 100.0 | 当社製品の販売を 行っております。 役員の兼任 3名 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 268(26) |
|---------|---------|

(注) 1 当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメントに基づく記載を省略しております。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 261(26) | 38.1 | 12.9 | 5,372,160 |

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジア新興国等の経済発展を支えとした輸出によって、製造業を中心に企業業績に回復の兆しがありましたが、雇用や所得環境の改善は見られませんでした。加えて急速に進む円高や中東の民主化デモによる混乱、さらには、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故等の発生により景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、エコポイント制度等の経済対策による個人消費の喚起で一部明るさが見えたものの、デフレや失業率の高止まりによる消費の低迷や震災の影響など先行きが見通せない状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、高機能、高密度化する製品需要に対応するため0.635mmピッチ垂直接続フローティングコネクタや回転ケーブル用コネクタ等の開発を行い、新製品の投入や新市場創出活動を推し進め、市場ニーズに応えました。また、製造技術の改善・設備投資の圧縮等によるコスト削減に努めるとともに、意思決定の迅速化等、経営の効率化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は86億98百万円（前連結会計年度比21.2%増加）となりました。

利益面につきましては、経常利益7億28百万円（同104.3%増加）、当期純利益4億27百万円（同120.8%増加）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

コネクタ

工業用機器市場及び民生用機器市場向け売上が一般的に好調に推移したことに加え、車載機器市場向け売上の増加により、コネクタの売上高は65億75百万円（前連結会計年度比21.6%増加）となりました。

ラック

半導体製造装置、車両関連機器向け売上の増加により、ラックの売上高は12億88百万円（同39.0%増加）となりました。

ソケット

遊技機器向け等の売上の増加により、ソケットの売上高は6億84百万円（同4.6%増加）となりました。

その他

その他の売上高は、1億49百万円（同21.4%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加（前連結会計年度は3億12百万円の増加）し、18億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、12億69百万円（前連結会計年度は7億57百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の増加額1億59百万円があったものの、税金等調整前当期純利益7億28百万円の計上及び減価償却費7億4百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、8億9百万円（前連結会計年度は3億71百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入2億69百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出10億36百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億40百万円（前連結会計年度は74百万円の使用）となりました。これは、社債の発行による収入3億92百万円があったものの、短期借入金の減少額4億円及び配当金の支払額88百万円の計上があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 生産高(千円) | 前期比(%) |
|------|-----------|--------|
| コネクタ | 6,500,064 | 17.5 |
| ラック | 1,318,727 | 45.3 |
| ソケット | 677,714 | 2.9 |
| その他 | 159,351 | 17.2 |
| 合計 | 8,655,857 | 18.7 |

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|------|-----------|--------|----------|--------|
| コネクタ | 6,663,808 | 23.2 | 401,575 | 28.2 |
| ラック | 1,261,086 | 36.4 | 49,451 | 35.8 |
| ソケット | 689,399 | 6.5 | 34,061 | 18.3 |
| その他 | 154,633 | 14.2 | 11,733 | 67.8 |
| 合計 | 8,768,927 | 22.4 | 496,822 | 16.6 |

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 販売高(千円) | 前期比(%) |
|------|-----------|--------|
| コネクタ | 6,575,423 | 21.6 |
| ラック | 1,288,650 | 39.0 |
| ソケット | 684,122 | 4.6 |
| その他 | 149,891 | 21.4 |
| 合計 | 8,698,088 | 21.2 |

(注) 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| サンワテクノス株 | 1,294,497 | 18.0 | 1,966,923 | 22.6 |

3【対処すべき課題】

(1) 製品企画力の強化

エレクトロニクス業界は、東日本大震災被害や電力不足による生産活動の低下、材料調達並びに価格上昇懸念、経済の停滞による個人消費の低迷等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような厳しい環境が予想されますが、当社グループの中核である「ケル株式会社」が、平成24年7月（第51期）に創立50周年を迎えるにあたり、『創立50周年で新たな飛躍を図る』をスローガンに掲げ、その事業年度に相応しい事業の確立と水準の確保に向けて活動しております。

創立50周年の前事業年度にあたる第50期の基本方針を「収益性重視の市場開拓活動、新製品開発活動を展開する」とし、環境・省エネルギー関連機器等の新市場の創出、車載機器・画像機器等の注力市場の育成、工業機器・遊技機器等の主力市場の強化を図るとともに、海外戦略の強化、製造技術の改善によるコスト対応力の強化、経費の削減等に取り組み、企業基盤の更なる強化に努めてまいります。

(2) 環境への対応

地球温暖化対策、環境汚染対策につきましては、エネルギー使用量の削減、EU（欧州連合）のRoHS指令およびREACH規則に基づく特定有害物質の使用禁止、環境調和型製品の開発等に引き続き取り組んでまいります。

(3) 内部統制

内部統制につきましては、内部統制システムの適正運用と継続的改善に努め、企業倫理・コンプライアンス体制の強化と財務報告に係る内部統制の信頼性の確保を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の事項のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力

当社グループの受注の概ね30%以上が、最近3年間に以内に開発された新製品であります。今後もこの傾向を維持していくことは可能であると考えておりますが、エレクトロニクス業界、特に電子機器業界の進歩は目覚しく、市場のニーズを正確に予測できるとは限らず、ニーズに対応した製品が開発できなかった場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術者等の人材の確保育成

当社グループの将来の成長は、有能な技術者を始めとする人材の確保と育成が重要な課題であります。これらが困難な場合は、将来の成長を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況の影響

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、市況の影響を受けやすい業界と言われております。かつての半導体不況、IT不況のような事態が再来した場合には、受注が減少し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループが製造する製品の原材料は、原油や非鉄金属であります。これらの原材料価格が上昇し、それを製品価格に転嫁できない場合は、売上原価を押し上げ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、小型で高機能・高密度な製品の開発競争が続けられています。当社グループといたしましては、このような市場ニーズに対応するため、次のような研究開発を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費用は、3億50百万円であります。

(1) 性能・高機能・高付加価値に関する研究開発

- ・DDR2 SDRAM用途向けのエレクトロニックを採用した0.6mmピッチ200極スタックタイプの2ピースコネクタを開発いたしました。
- ・可動量±0.7mmの0.635mmピッチ垂直接続フローティングコネクタを開発いたしました。
- ・シリアルATAハードディスク用に可動量±0.5mmのライトアングルタイプ0.635mmピッチフローティングコネクタを開発いたしました。
- ・装置の本体とドア部の接続においてドア開閉時のケーブルの噛み込みを防止する回転ケーブル用コネクタを開発いたしました。

(2) 環境対応開発

- ・ラック製品の環境対応として、外装部品、バックプレーン基板、実装部品、実装はんだ等のRoHS指令に対応した製品開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に基づき作成しておりますが、採用する会計基準には、当社の判断及び見積りを伴うものが含まれております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

| 区分 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|-------|------------|--------|
| 資産の部 | 11,694,102 | 6.1 |
| 負債の部 | 3,256,146 | 11.3 |
| 純資産の部 | 8,437,955 | 4.2 |

資産

前連結会計年度末に比べ6億70百万円増加し、116億94百万円となりました。これは、投資有価証券の減少額1億68百万円があったものの、現金及び預金の増加額3億16百万円、受取手形及び売掛金の増加額1億59百万円並びに有形固定資産の増加額3億3百万円があったこと等によるものであります。

負債

前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し、32億56百万円となりました。これは、短期借入金の減少額4億円があったものの、社債(1年内償還予定の社債を含む)の増加額3億64百万円並びに未払法人税等の増加額2億78百万円があったこと等によるものであります。

純資産

前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加し、84億37百万円となりました。これは、当期純利益4億27百万円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

| 区分 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|-------|-----------|--------|
| 売上高 | 8,698,088 | 21.2 |
| 営業利益 | 736,314 | 107.6 |
| 経常利益 | 728,581 | 104.3 |
| 当期純利益 | 427,065 | 120.8 |

売上高

売上高は工業機器向け製品の受注増加により、前連結会計年度に比べ15億19百万円増加し、86億98百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上の増加に伴い、労務費等の固定費が相対的に減少したことにより、5億68百万円増加し、22億59百万円となりました。営業利益は3億81百万円増加し、7億36百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ純額で9百万円の減少となったものの、経常利益は前連結会計年度に比べ3億72百万円増加し、7億28百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ純額で12百万円増加いたしました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ2億33百万円増加し、4億27百万円となりました。

(4) キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、10億47百万円となりました。内容といたしましては、新製品金型・機械設備の増強、金型更新投資等5億96百万円、並びに事業所建設用土地取得4億51百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 合計 | 従業員数 (人) |
|--------------------|---------------|--------------|----------|--------------------|--------------------|------------------------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地 (面積㎡) | | |
| 本社 (多摩市) | 管理・営業 技術部門 | 本社機能 | 438,435 | 4,374 6 | 38,283 426 | 237,162 (2,370.57) | 718,256 | 113 {6} |
| 山梨事業所 (南アルプス市) | 第一製造部 | コネクタ・ラック製造設備 | 324,099 | 836,285 304,038 | 162,193 147,349 | 175,002 (13,864.18) | 1,497,580 | 74 {18} |
| 長野事業所 (北安曇郡池田町) | 第二製造部 | コネクタ製造設備 | 239,127 | 378,405 147,572 | 47,641 43,572 | 183,986 (9,714.15) | 849,159 | 49 {2} |

- (注) 1 上記中 内書 は、外注先への貸与設備であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記中 { 外書 } は、臨時従業員数であります。
4 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 合計 | 従業員数 (人) |
|------------|---------------|---------------|----------|----------|-----------|-----------|-------------|-------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地 (面積㎡) | | |
| 旺昌電子股?有限公司 | 台北県樹林市 | 管理・営業 技術部門 | コネクタ製造設備 | - | 2,993 | 1,458 | - | 4,452 | 7 |

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の 増加能力 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------------|--------------|------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 当社 山梨事業所 (南アルプス市) | 第一製造部 | 自動組立機他 金型 | 195,920 185,640 | - - | 自己資金 | 平成23年 4月 | 平成24年 3月 | 生産能力 10%増 |
| 当社 長野事業所 (北安曇郡池田町) | 第二製造部 | 自動組立機他 金型 | 109,150 89,470 | - - | 自己資金 | 平成23年 4月 | 平成24年 3月 | 生産能力 5%増 |

- (注) 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 63,000,000 |
| 計 | 63,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 15,486,000 | 15,486,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 15,486,000 | 15,486,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年4月1日 (注)1 | 8,043 | 16,086 | - | 1,617,000 | - | 1,440,058 |
| 平成20年9月19日 (注)2 | 600 | 15,486 | - | 1,617,000 | - | 1,440,058 |

(注)1. 株式分割(1株を2株)によるものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(千株) | |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|---------------|----|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 8 | 17 | 78 | 1 | 1 | 1,705 | 1,810 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 2,168 | 159 | 2,033 | 6 | - | 11,030 | 15,396 | 90 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 14.1 | 1.0 | 13.2 | 0.0 | - | 71.7 | 100.00 | - |

(注) 1 自己株式709,206株は、「個人その他」に709単元、「単元未満株式の状況」に206株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------------|-------------------------------------|-----------|------------------------|
| 菊水電子工業株式会社 | 神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 | 1,025 | 6.61 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 729 | 4.70 |
| 小林寛子 | 東京都大田区 | 619 | 3.99 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2-27-2 | 460 | 2.97 |
| ケル社員持株会 | 東京都多摩市永山6-17-7 | 445 | 2.87 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12) | 429 | 2.77 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 410 | 2.64 |
| 橋本幸雄 | 東京都府中市 | 320 | 2.06 |
| 橋本 悟 | 東京都府中市 | 290 | 1.87 |
| 山崎万希子 | 東京都大田区 | 281 | 1.81 |
| 計 | - | 5,008 | 32.34 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式709千株(4.57%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 709,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,687,000 | 14,687 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 90,000 | - | 一単元(1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 15,486,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 14,687 | - |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数が2個含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式206株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の 氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ケル株式会社 | 東京都多摩市永山 6 - 17 - 7 | 709,000 | - | 709,000 | 4.57 |
| 計 | - | 709,000 | - | 709,000 | 4.57 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,511 | 1,060 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにおける株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (新株予約権の権利行使) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 709,206 | - | 709,206 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、自己資本当期純利益率や純資産配当率の水準並びに業績等に応じ、連結配当性向40%を目安とし利益配分を行ってまいりましたが、事業拡大・競争力強化に向けた新製品・新技術開発並びに中長期の設備投資等に備え、内部留保の更なる充実を図る必要があると考えており、一方で、株主の皆様に対しては、利益還元を重視し安定的な配当の維持を行ってまいりたいと考え、平成24年3月期より配当額を連結配当性向30%を目安に決定することといたします。

こうした考えの下に、当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を8円とし、昨年12月支払の中間配当金と合わせて年間10円といたしました。この結果、純資産配当率1.8%及び連結配当性向34.6%となりました。

内部留保につきましては、企業体質の一層の強化と新製品・新技術開発並びに設備投資等の原資として活用し、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

また、当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当実施を基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余配当金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|--------------------|------------|-------------|
| 平成22年11月8日 取締役会 | 29,555 | 2 |
| 平成23年5月9日 取締役会 | 118,214 | 8 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第45期 平成19年3月 | 第46期 平成20年3月 | 第47期 平成21年3月 | 第48期 平成22年3月 | 第49期 平成23年3月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円) | 1,031 490 | 480 | 241 | 336 | 388 |
| 最低(円) | 625 464 | 215 | 106 | 119 | 201 |

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 328 | 309 | 326 | 343 | 388 | 370 |
| 最低(円) | 290 | 285 | 289 | 303 | 322 | 201 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----------------------------|-------|--------------|---|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 高橋 和良 | 昭和27年9月5日生 | 昭和51年4月 平成6年1月 平成7年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 | 当社入社 コネクタ事業部統括部長 取締役就任 コネクタ統括部統括部長第一 営業統括部統括部長兼務 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現 任) | (注)2 | 51 |
| 常務取締役 | 技術本部長・ 生産本部管掌 | 島田 明 | 昭和30年3月26日生 | 昭和52年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年5月 平成12年11月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 | 当社入社 コネクタ事業部技術部長 コネクタ統括部技術部長 コネクタ統括部コネクタ技 術部長 コネクタ技術部長 コネクタ第一技術部長 取締役就任 第一技術部長兼務 技術本部長兼第一技術部長 技術本部長 常務取締役就任(現任) 技術本部長兼生産本部管掌 (現任) | (注)2 | 22 |
| 常務取締役 | 営業本部長・ 経営企画室長・ 管理本部管掌 | 山本 晶彦 | 昭和30年4月18日生 | 昭和55年4月 平成15年7月 平成17年11月 平成19年5月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 | ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東 京UFJ銀行)入行 江戸川橋支社支社長 新橋支社支社長 法人業務部(大阪)部長 当社出向 当社入社 営業本部長 取締役就任 営業本部長兼経営企画室長 常務取締役就任(現任) 営業本部長兼経営企画室長 兼管理本部管掌(現任) | (注)2 | 7 |
| 取締役 | 営業副本部長・ 海外営業部長 | 土居 悦郎 | 昭和32年12月25日生 | 昭和55年4月 平成13年4月 平成14年7月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 | 当社入社 コネクタ第二技術部長 コネクタ第二技術部長兼海 外営業部アジア担当部長 海外営業部長 営業副本部長兼海外営業部 長(現任) 取締役就任(現任) | (注)2 | 2 |
| 取締役 | 生産本部長・ 第一製造部長・ 部品加工部長 | 白倉 勝 | 昭和28年9月8日生 | 昭和55年10月 平成元年2月 平成12年4月 平成16年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 | 技研エンジニアリング㈱入 社 当社入社 製造技術部長 製造技術部長兼部品加工部 長 第一製造部長兼製造技術部 長兼部品加工部長 生産副本部長兼第一製造部 長兼製造技術部長兼部品加 工部長 取締役就任(現任) 生産本部長兼第一製造部長 兼部品加工部長(現任) | (注)2 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|-------|-------|--------------|--|---|------|---------------|-----|
| 取締役 | 管理本部長 | 三國 武幸 | 昭和30年6月10日生 | 昭和62年6月 平成2年3月 平成17年4月 平成23年6月 平成23年6月 | 高木工業(株)入社 当社入社 総務部長 取締役就任(現任) 管理本部長就任(現任) | (注)2 | 10 | |
| 常勤監査役 | | 菊地 英俊 | 昭和26年10月8日生 | 昭和49年4月 平成元年10月 平成11年5月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月 | (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 東銀投資顧問(株)出向 営業部長 ルクセンブルク東京三菱銀行出向 頭取 (株)四谷大塚 取締役 三菱UFJスタッフサービス(株) 審議役 当社常勤監査役就任(現任) | (注)3 | 7 | |
| 監査役 | | 金澤 輝男 | 昭和18年12月12日生 | 昭和37年4月 昭和45年5月 昭和51年8月 昭和57年5月 昭和62年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 | 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 ミツミ電機(株)入社 サンケン電気(株)入社 当社入社 当社取締役 当社顧問 当社退職 当社監査役就任(現任) | (注)3 | 112 | |
| 監査役 | | 下山 秀夫 | 昭和32年10月27日生 | 昭和56年10月 昭和60年9月 平成元年10月 平成2年2月 平成16年6月 | 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 公認会計士 下山公認会計士事務所代表(現任) 税理士 当社監査役就任(現任) | (注)3 | 2 | |
| 計 | | | | | | | | 213 |

(注)1 監査役 菊地 英俊、下山 秀夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

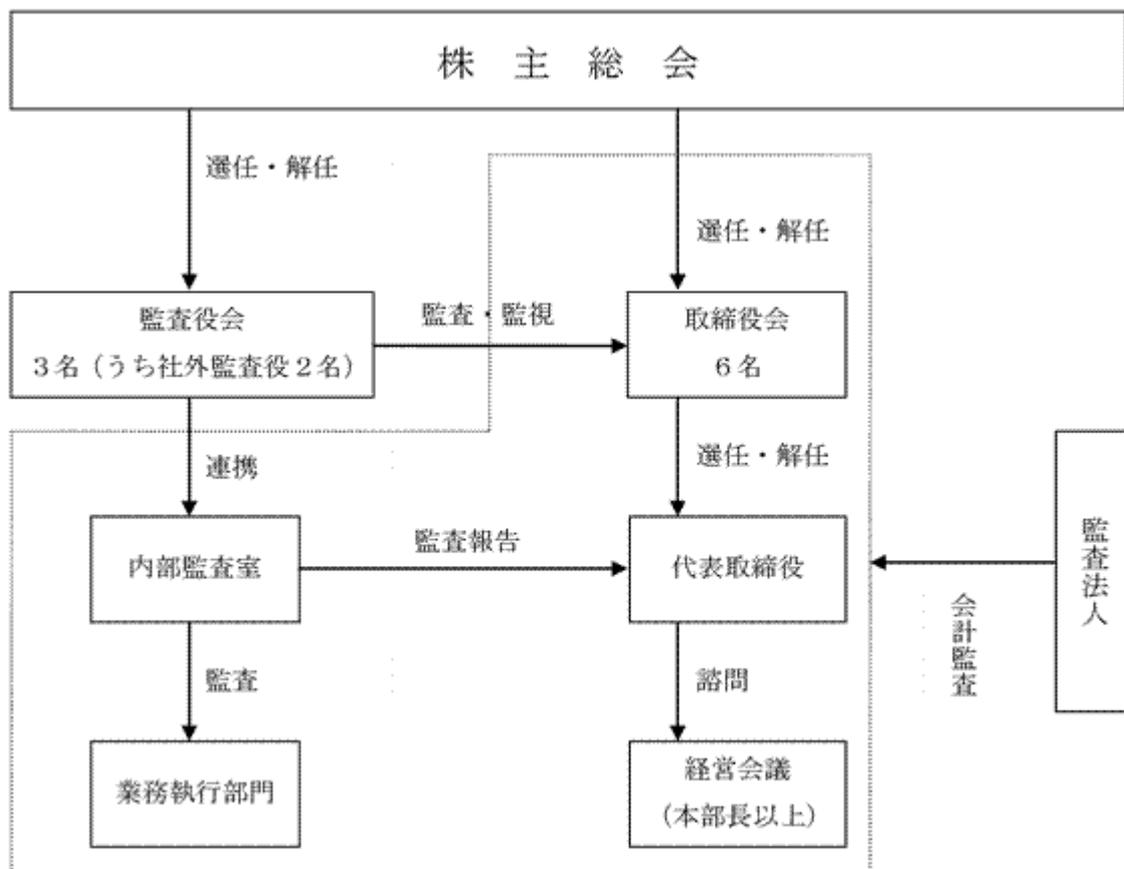
・企業統治体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定及びその執行に関し監視体制を採っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、適正な利益を確保する一方で、地域社会に対し社会的責任を果たす経営管理体制を構築維持してまいりました。経営の健全性を確保するため、コンプライアンスに則した経営目標を明らかにし、達成状況のタイムリーな開示を行うことにより、経営の責任を明確にすることであると認識しております。

・内部統制システムの整備の状況



当社の機関・内部統制の関係は上図のとおりであり、各機関の内容及び内部統制システムの整備状況は以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は、意思決定と実行の機動性を重視し少数の取締役で構成され、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は、月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速な意思決定ができる体制を整えております。

(監査役会)

監査役会は、2名の社外監査役を含めた監査役3名で構成され、各監査役は監査役会において承認された監査計画に従った各部門の業務監査を通じ、適法性及び内部統制の効率化を検証し、監査役会に報告しております。

(経営会議)

経営会議は、本部長以上の社員と取締役で構成され、毎月1回の定例会議と必要に応じて行われる臨時会議によって、経営判断が的確に伝達され速やかに実行されるよう活発な意見交換が行われております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、「リスクマネジメント基本規程」の定めに従うとともに、定例及び臨時の経営会議において、常にリスク発生の可能性と対策を検討しております。

万が一経営危機が発生したときは「経営危機管理規程」に則り、直ちに管理担当役員を本部長とした対策本部を設置し、全社一丸となった対応を行います。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の内部監査室を設け、専任スタッフ1名を配置し、業務監査を中心とした社内監査を実施しております。また、監査の実効性を高めるために「内部監査規程」を始めとする規程を整備し、監査の規範としております。

監査役監査は、監査役が取締役会及び社内主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。また、会計監査の実効性を高めるため、監査法人と緊密な連携をとるとともに、監査役3名のうち1名は公認会計士の資格を有する者を選任しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 羽鳥良彰、伊藤治郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等4名

当社の有限責任監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は31,000千円であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役との間に人的関係及び取引関係はありませんが、資本関係につきましては「役員状況」をご参照ください。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役がその機能役割を果たすと考えております。この点、監査役3名のうち2名が社外監査役であることから、取締役の職務執行への客観的、中立の監視体制が十分機能していると考えております。

なお、社外監査役による監査は、監査役監査と同様、取締役会及び社内主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。また、内部監査担当部門及び、会計監査人と定期的に協議する等、連携を図っております。

一方、当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額（千円） | 報酬等の種類別の総額（千円） | | | | 対象となる役員の員数（人） |
|--------------------|------------|----------------|-----------|--------|-------|---------------|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 （社外取締役を除く。） | 136,974 | 97,974 | - | 39,000 | - | 6 |
| 監査役 （社外取締役を除く。） | 4,440 | 4,440 | - | - | - | 1 |
| 社外役員 | 14,760 | 14,760 | - | - | - | 2 |

（注）1 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与（4名 41,619千円）は含まれておりません。

2 報酬等の限度額は、次のとおりであります。

・取締役の報酬等の限度額

年額2億円（平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会決議）

使用人兼務の取締役の使用人分給与は含みません。

・監査役の報酬等の限度額

年額40百万円（平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会決議）

3 当社は、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」を決議し、在任中の取締役及び監査役に対し、就任時から制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給の時期は各氏の退任時といたしました。かかる決議に基づく、対象取締役及び監査役の打ち切り支給額等は次のとおりであります。

取締役 5名 78,928千円

監査役 1名 1,050千円（全額社外監査役）

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
該当事項はありません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 272,357千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|-----------------------|---------|--------------|----------------------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 313,000 | 153,370 | 金融機関との取引関係維持・強化のため |
| 高周波熱錬(株) | 190,000 | 136,230 | 株式の安定化を目的とした相互保有 |
| サンワテクノス(株) | 195,200 | 95,257 | 販売代理店との取引関係維持・強化のため |
| (株)リョーサン | 15,800 | 37,619 | 販売代理店との取引関係維持・強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 165,000 | 30,525 | 金融機関との取引関係維持・強化のため |
| (株)鈴木 | 30,000 | 21,600 | 生産協力会社との取引関係維持・強化のため |
| 三井住友海上グループホールディングス(株) | 4,200 | 10,899 | 金融機関との取引関係維持・強化のため |
| 日本電計(株) | 12,127 | 4,596 | 販売代理店との取引関係維持・強化のため |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|-----------------------------|---------|--------------|----------------------|
| サンワテクノス(株) | 195,200 | 140,544 | 販売代理店との取引関係維持・強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 113,000 | 43,392 | 金融機関との取引関係維持・強化のため |
| (株)リョーサン | 15,800 | 31,663 | 販売代理店との取引関係維持・強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 165,000 | 22,770 | 金融機関との取引関係維持・強化のため |
| (株)鈴木 | 30,000 | 19,800 | 生産協力会社との取引関係維持・強化のため |
| MS&ADインシュランスグループホールディングス(株) | 4,200 | 7,954 | 金融機関との取引関係維持・強化のため |
| 日本電計(株) | 12,127 | 6,233 | 販売代理店との取引関係維持・強化のため |

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度(千円) | | | |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表計 上額の合計額 | 貸借対照表計 上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | 14,500 | 12,000 | 600 | 32,000 | - |
| 上記以外の株式 | 113,081 | 147,216 | 1,912 | 79 | 67,075 |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当及び資本政策の実施を目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 32,000 | - | 31,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 32,000 | - | 31,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加等しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,506,627 | 1,823,221 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,186,490 | 3,345,591 |
| 商品及び製品 | 348,132 | 341,417 |
| 仕掛品 | 22,281 | 29,974 |
| 原材料及び貯蔵品 | 425,281 | 455,957 |
| 繰延税金資産 | 99,197 | 135,274 |
| その他 | 195,193 | 204,571 |
| 貸倒引当金 | 3,339 | 3,520 |
| 流動資産合計 | 5,779,863 | 6,332,488 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 3,258,160 | 1 3,254,932 |
| 減価償却累計額 | 2,165,543 | 2,217,901 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,092,617 | 1,037,031 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,555,115 | 5,470,442 |
| 減価償却累計額 | 4,278,725 | 4,241,163 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,276,389 | 1,229,278 |
| 工具、器具及び備品 | 5,848,001 | 5,481,507 |
| 減価償却累計額 | 5,557,576 | 5,221,654 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 290,424 | 259,852 |
| 土地 | 1 730,774 | 1 1,167,104 |
| 建設仮勘定 | - | 140 |
| 有形固定資産合計 | 3,390,206 | 3,693,407 |
| 無形固定資産 | 53,216 | 55,213 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 647,678 | 479,125 |
| 保険積立金 | 918,243 | 923,006 |
| 繰延税金資産 | 35,582 | 22,837 |
| その他 | 1, 2 198,645 | 1, 2 188,023 |
| 投資その他の資産合計 | 1,800,150 | 1,612,993 |
| 固定資産合計 | 5,243,572 | 5,361,614 |
| 資産合計 | 11,023,436 | 11,694,102 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,352,600 | 1,285,708 |
| 短期借入金 | 1 550,000 | 1 150,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 36,000 | 76,000 |
| 未払法人税等 | 38,182 | 316,725 |
| 賞与引当金 | 178,396 | 174,068 |
| 役員賞与引当金 | - | 39,000 |
| その他 | 224,103 | 366,291 |
| 流動負債合計 | 2,379,282 | 2,407,794 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 264,000 | 588,000 |
| 退職給付引当金 | 202,871 | 222,505 |
| その他 | 79,978 | 37,845 |
| 固定負債合計 | 546,850 | 848,351 |
| 負債合計 | 2,926,133 | 3,256,146 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,617,000 | 1,617,000 |
| 資本剰余金 | 1,440,058 | 1,440,058 |
| 利益剰余金 | 5,181,658 | 5,520,046 |
| 自己株式 | 164,583 | 165,644 |
| 株主資本合計 | 8,074,132 | 8,411,460 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,088 | 35,780 |
| 為替換算調整勘定 | 6,917 | 9,284 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,170 | 26,495 |
| 純資産合計 | 8,097,303 | 8,437,955 |
| 負債純資産合計 | 11,023,436 | 11,694,102 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 7,178,713 | 8,698,088 |
| 売上原価 | 2 5,486,946 | 2 6,438,311 |
| 売上総利益 | 1,691,766 | 2,259,776 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 1,337,035 | 1, 2 1,523,461 |
| 営業利益 | 354,730 | 736,314 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,589 | 797 |
| 受取配当金 | 16,020 | 15,783 |
| 助成金収入 | 8,329 | - |
| 保険返戻金 | 2,536 | - |
| 雑収入 | 8,621 | 7,674 |
| 営業外収益合計 | 37,098 | 24,255 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,856 | 7,579 |
| 支払手数料 | 7,367 | 7,073 |
| 社債発行費 | 7,239 | 7,632 |
| 為替差損 | 10,432 | 9,691 |
| 雑損失 | 374 | 11 |
| 営業外費用合計 | 35,270 | 31,988 |
| 経常利益 | 356,558 | 728,581 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 3 1,264 |
| 投資有価証券売却益 | - | 103,697 |
| 前期損益修正益 | 4 8,881 | - |
| 特別利益合計 | 8,881 | 104,962 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 5,450 | 5 24,523 |
| 減損損失 | 6 7,678 | 6 15,950 |
| 投資有価証券売却損 | - | 62,512 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 1,568 |
| 投資有価証券評価損 | 5,000 | - |
| 関係会社株式清算損 | 3,066 | - |
| 特別損失合計 | 21,195 | 104,555 |
| 税金等調整前当期純利益 | 344,245 | 728,988 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 31,564 | 329,093 |
| 法人税等調整額 | 119,221 | 27,171 |
| 法人税等合計 | 150,785 | 301,922 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 427,065 |
| 当期純利益 | 193,459 | 427,065 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 427,065 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 5,692 |
| 為替換算調整勘定 | - | 2,367 |
| その他の包括利益合計 | - | ² 3,324 |
| 包括利益 | - | ¹ 430,390 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 430,390 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,617,000 | 1,617,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,617,000 | 1,617,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,440,058 | 1,440,058 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,440,058 | 1,440,058 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,047,322 | 5,181,658 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 29,562 | 59,121 |
| 剰余金の配当（中間配当） | 29,561 | 29,555 |
| 当期純利益 | 193,459 | 427,065 |
| 当期変動額合計 | 134,335 | 338,388 |
| 当期末残高 | 5,181,658 | 5,520,046 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 164,419 | 164,583 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 164 | 1,060 |
| 当期変動額合計 | 164 | 1,060 |
| 当期末残高 | 164,583 | 165,644 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,939,960 | 8,074,132 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 29,562 | 59,121 |
| 剰余金の配当（中間配当） | 29,561 | 29,555 |
| 当期純利益 | 193,459 | 427,065 |
| 自己株式の取得 | 164 | 1,060 |
| 当期変動額合計 | 134,171 | 337,327 |
| 当期末残高 | 8,074,132 | 8,411,460 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 29,116 | 30,088 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 59,204 | 5,692 |
| 当期変動額合計 | 59,204 | 5,692 |
| 当期末残高 | 30,088 | 35,780 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 8,105 | 6,917 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,187 | 2,367 |
| 当期変動額合計 | 1,187 | 2,367 |
| 当期末残高 | 6,917 | 9,284 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 37,221 | 23,170 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 60,392 | 3,324 |
| 当期変動額合計 | 60,392 | 3,324 |
| 当期末残高 | 23,170 | 26,495 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,902,739 | 8,097,303 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 29,562 | 59,121 |
| 剰余金の配当（中間配当） | 29,561 | 29,555 |
| 当期純利益 | 193,459 | 427,065 |
| 自己株式の取得 | 164 | 1,060 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 60,392 | 3,324 |
| 当期変動額合計 | 194,564 | 340,652 |
| 当期末残高 | 8,097,303 | 8,437,955 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 344,245 | 728,988 |
| 減価償却費 | 676,053 | 704,408 |
| 減損損失 | 7,678 | 15,950 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 610 | 180 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 76,102 | 4,314 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | - | 39,000 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 20,038 | 19,633 |
| 受取利息及び受取配当金 | 17,610 | 16,580 |
| 支払利息 | 9,856 | 7,579 |
| 支払手数料 | 7,367 | 7,073 |
| 社債発行費 | 7,239 | 7,632 |
| 為替差損益（ は益） | 236 | 1,624 |
| 固定資産売却損益（ は益） | - | 1,264 |
| 固定資産除却損 | 5,450 | 24,523 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 1,568 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | - | 41,185 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 5,000 | - |
| 関係会社株式清算損 | 3,066 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 539,906 | 159,783 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 214,610 | 32,237 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 394,979 | 28,579 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 70,301 | 13,466 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 8,598 | 49,457 |
| その他 | 139 | 253 |
| 小計 | 706,757 | 1,309,955 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,251 | 16,942 |
| 利息の支払額 | 9,822 | 7,687 |
| 法人税等の還付額 | 46,665 | - |
| 法人税等の支払額 | 3,523 | 49,546 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 757,328 | 1,269,663 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 349,678 | 1,036,172 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 11,429 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 21,239 | 50,638 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 269,909 |
| 関係会社の清算による収入 | 7,516 | - |
| 関係会社（非連結子会社）の設立・増資による支出 | 15,000 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 6,097 | 12,142 |
| 保険積立金の積立による支出 | 35,258 | 4,655 |
| 保険積立金の満期による収入 | 37,677 | - |
| その他 | 1,350 | 11,592 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 371,235 | 809,578 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減（ ）額（純額） | - | 400,000 |
| 社債の発行による収入 | 292,760 | 392,367 |
| 社債の償還による支出 | 300,000 | 36,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 164 | 1,060 |
| 配当金の支払額 | 59,624 | 88,340 |
| その他 | 7,367 | 7,073 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 74,395 | 140,107 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 507 | 3,383 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ ）は減少） | 312,204 | 316,593 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,194,422 | 1,506,627 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,506,627 | 1,823,221 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 旺昌電子股?有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 科陸電子貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社 KEL KOREA CORPORATIONは、平成21年9月15日をもって清算終了登記を完了しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 旺昌電子股?有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 科陸電子貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用していない非連結子会社 科陸電子貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) 当該子会社は、上記1(2)に記載のとおり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>持分法を適用していない非連結子会社 科陸電子貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微ですが、過年度分に係る費用負担額を特別損失として計上した結果、税金等調整前当期純利益は、1,712千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、2,307千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|----|---------|----------------------|---------|----|-----------|-------|-----------|--------------------|----------|--------------|-------------|--------|---------|-----|-----------|--|---------|-----------|----|---------|----------------------|---------|----|-----------|-------|-----------|--------------------|----------|
| <p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">247,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,394千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">28,958千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高 982千円</p> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社商工組合中央金庫と、借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 247,408千円 | 土地 | 183,986 | 投資その他の資産の「その他」(定期預金) | 100,000 | 合計 | 531,394千円 | 短期借入金 | 420,000千円 | 投資その他の資産「その他」(出資金) | 28,958千円 | 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 借入実行残高 | 400,000 | 差引額 | 600,000千円 | <p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,449千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">28,958千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高 503千円</p> <p>4</p> | 建物及び構築物 | 230,463千円 | 土地 | 183,986 | 投資その他の資産の「その他」(定期預金) | 100,000 | 合計 | 514,449千円 | 短期借入金 | 100,000千円 | 投資その他の資産「その他」(出資金) | 28,958千円 |
| 建物及び構築物 | 247,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 183,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産の「その他」(定期預金) | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 531,394千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 420,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」(出資金) | 28,958千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 400,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 230,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 183,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産の「その他」(定期預金) | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 514,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」(出資金) | 28,958千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料 467,425千円</p> <p>荷造運搬費 133,921</p> <p>賞与引当金繰入額 71,045</p> <p>減価償却費 50,580</p> <p>退職給付引当金繰入額 9,863</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料 465,332千円</p> <p>荷造運搬費 159,278</p> <p>賞与引当金繰入額 65,952</p> <p>減価償却費 48,317</p> <p>役員賞与引当金繰入額 39,000</p> <p>退職給付引当金繰入額 10,058</p> |
| <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 262,775千円</p> | <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 350,220千円</p> |
| <p>3</p> | <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 1,181千円</p> <p>工具、器具及び備品 80</p> <p>機械装置及び運搬具 3</p> <hr/> <p>計 1,264千円</p> |
| <p>4 前期損益修正益</p> <p>過年度に計上した製品不具合対策費の精算差額であります。</p> | <p>4</p> |
| <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,415千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,034</p> <hr/> <p>計 5,450千円</p> | <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 14,988千円</p> <p>工具、器具及び備品 9,534</p> <hr/> <p>計 24,523千円</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|----|---|------|---------------------|-----------|---------|-----------|-------|---|---------|---|----|----|----|---|------|--------------------------------|---------|---------|-----------|-----|-----------|-----|----|-------|---|----------|
| <p>6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,077千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町) | 遊休資産 | 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 | 機械装置及び運搬具 | 6,077千円 | 工具、器具及び備品 | 1,600 | 計 | 7,678千円 | <p>6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,950千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、他の転用や売却が困難なことから零円とし、建物及び構築物、土地については、買取業者への売却額としております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町) | 遊休資産 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地 | 建物及び構築物 | 5,209千円 | 機械装置及び運搬具 | 485 | 工具、器具及び備品 | 667 | 土地 | 9,588 | 計 | 15,950千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町) | 遊休資産 | 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町) | 遊休資産 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 5,209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 253,852千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | - |
| 計 | 253,852千円 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 59,204千円 |
| 為替換算調整勘定 | 1,187 |
| 計 | 60,392千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 15,486,000 | - | - | 15,486,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 704,745 | 950 | - | 705,695 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 29,562 | 2 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月9日 |
| 平成21年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 29,561 | 2 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月4日 |
| 計 | - | 59,123 | - | - | - |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月7日 取締役会 | 普通株式 | 59,121 | 利益剰余金 | 4 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月11日 |

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式（株） | 15,486,000 | - | - | 15,486,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式（株） | 705,695 | 3,511 | - | 709,206 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 3,511株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 5月 7日 取締役会 | 普通株式 | 59,121 | 4 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月11日 |
| 平成22年11月 8日 取締役会 | 普通株式 | 29,555 | 2 | 平成22年 9月30日 | 平成22年12月 3日 |
| 計 | - | 88,677 | - | - | - |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 5月 9日 取締役会 | 普通株式 | 118,214 | 利益剰余金 | 8 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月10日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,506,627千円 | 現金及び預金勘定 1,823,221千円 |
| 現金及び現金同等物 1,506,627千円 | 現金及び現金同等物 1,823,221千円 |

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコネクタの製造販売事業に必要な資金(設備投資資金及び運転資金)について、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。また、一時的な余資は元本割れリスクのない預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は全く利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。なお、一部外貨建営業債権があり、為替の変動リスクがありますが、当該営業債権の金額は少なく、リスクは僅少であります。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金の使途は、主に運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って取引先ごとの与信限度額及び期日管理等を行いリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

外貨建営業債権に係る為替の変動リスクは、当該営業債権の金額が少ないためリスクは僅少であります。毎月、増減を確認しております。また、リスク増加が見込まれる際には、遅滞なく対処することとしております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、株式の発行体の財務状況を定期的に把握するとともに、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク

営業債権の回収予定、設備投資予定等の情報を管理本部にて収集し、適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、取引銀行と締結している借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約に基づき、必要に応じて借入実行を行い流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,506,627 | 1,506,627 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,186,490 | 3,186,490 | - |
| (3) 投資有価証券 | 633,178 | 633,178 | - |
| 資産計 | 5,326,296 | 5,326,296 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,352,600 | 1,352,600 | - |
| (2) 短期借入金 | 550,000 | 550,000 | - |
| 負債計 | 1,902,600 | 1,902,600 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 14,500 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,506,627 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,186,490 | - | - | - |
| 投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債) | - | - | 30,000 | - |
| 合計 | 4,693,117 | - | 30,000 | - |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコネクタの製造販売事業に必要な資金（設備投資資金及び運転資金）について、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。また、一時的な余資は元本割れリスクのない預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は全く利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。なお、一部外貨建営業債権があり、為替の変動リスクがありますが、当該営業債権の金額は少なく、リスクは僅少であります。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。社債の用途は、主に運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って取引先ごとの与信限度額及び期日管理等を行いリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

外貨建営業債権に係る為替の変動リスクは、当該営業債権の金額が少ないためリスクは僅少であります。毎月、増減を確認しております。また、リスク増加が見込まれる際には、遅滞なく対処することとしております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、株式の発行体の財務状況を定期的に把握するとともに、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

営業債権の回収予定、設備投資予定等の情報を管理本部にて収集し、適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,823,221 | 1,823,221 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,345,591 | 3,345,591 | - |
| (3) 投資有価証券 | 467,125 | 467,125 | - |
| 資産計 | 5,635,937 | 5,635,937 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,285,708 | 1,285,708 | - |
| (2) 社債 | 664,000 | 663,462 | 537 |
| 負債計 | 1,949,708 | 1,949,170 | 537 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債（1年内償還予定の社債を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 12,000 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 （千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
|--------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,823,221 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,345,591 | - | - | - |
| 投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの | - | - | 47,552 | - |
| 合計 | 5,168,812 | - | 47,552 | - |

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 316,189 | 166,725 | 149,464 |
| | 小計 | 316,189 | 166,725 | 149,464 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 286,988 | 386,070 | 99,081 |
| | (2) 債券 社債 | 30,000 | 30,000 | - |
| | 小計 | 316,988 | 416,070 | 99,081 |
| 合計 | | 633,178 | 582,796 | 50,382 |

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがある場合を除き、減損処理することとしております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 345,686 | 234,392 | 111,294 |
| | 小計 | 345,686 | 234,392 | 111,294 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 73,887 | 123,557 | 49,670 |
| | (2) その他 | 47,552 | 49,261 | 1,709 |
| | 小計 | 121,439 | 172,819 | 51,380 |
| 合計 | | 467,125 | 407,211 | 59,913 |

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがある場合を除き、減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 239,294 | 103,082 | 62,512 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 30,615 | 615 | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 269,909 | 103,697 | 62,512 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|---------|-------|----------------|---------|----------------|-------|--|------------------|--|---------|-----------|----------------|--------|----------------|---------|----------------|-------|-----------------|------------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、平成17年4月1日より確定拠出年金制度、閉鎖型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して功労金を支給することがあります。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、平成17年4月1日より確定拠出年金制度、閉鎖型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して功労金を支給することがあります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">202,711千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,179</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right;">195,532</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,339</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;"><u>202,871千円</u></td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 202,711千円 | 年金資産 | 7,179 | 未積立退職給付債務(-) | 195,532 | 未認識数理計算上の差異 | 7,339 | 退職給付引当金(-) | <u>202,871千円</u> | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">223,381千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,547</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right;">217,833</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,672</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;"><u>222,505千円</u></td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 223,381千円 | 年金資産 | 5,547 | 未積立退職給付債務(-) | 217,833 | 未認識数理計算上の差異 | 4,672 | 退職給付引当金(-) | <u>222,505千円</u> |
| 退職給付債務 | 202,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 7,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(-) | 195,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 7,339 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | <u>202,871千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 223,381千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 5,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(-) | 217,833 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | <u>222,505千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,411千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ - +)</td> <td style="text-align: right;"><u>25,352千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への拠出額32,382千円は、上記退職給付費用に含まれておりません。</p> | 勤務費用 | 21,411千円 | 利息費用 | 3,648 | 期待運用収益(減算) | - | 数理計算上の差異の費用処理額 | 292 | 退職給付費用(+ - +) | <u>25,352千円</u> | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,831千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ - +)</td> <td style="text-align: right;"><u>26,396千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への拠出額33,999千円は、上記退職給付費用に含まれておりません。</p> | 勤務費用 | 21,831千円 | 利息費用 | 4,054 | 期待運用収益(減算) | - | 数理計算上の差異の費用処理額 | 511 | 退職給付費用(+ - +) | <u>26,396千円</u> |
| 勤務費用 | 21,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 3,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益(減算) | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ - +) | <u>25,352千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 21,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 4,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益(減算) | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ - +) | <u>26,396千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 0.0% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 0.0% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年ストック・オプション |
|-------------------------|-------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社従業員 121名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注1) | 普通株式 380,000株 |
| 付与日 | 平成16年12月20日 |
| 権利確定条件(注2) | - |
| 対象勤務期間(注3) | - |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日 平成21年6月30日 |

(注)1 スtock・オプション数は株式分割反映後の株式数に換算して記載しております。

なお、平成19年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

2 権利確定条件が付されていません。

3 対象勤務期間については、定めがありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成16年ストック・オプション |
|--------------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 224,000株 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | 224,000株 |
| 未行使残 | - |

(注) 株式数は、平成19年4月1日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

単価情報

| | | |
|----------------|-----|-----|
| 権利行使価格（注） | （円） | 316 |
| 行使時平均株価（注） | （円） | - |
| 付与日における公正な評価単価 | （円） | - |

（注）平成19年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「権利行使価格」が調整されております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|-----------|--------|------------|-------|--------------------|--------|----------------------|----------|-----------|----------|-------------------|--------|--|--------|--------|--------|--------------|--------|------------|--------------------|-------------|----------------------|-------------|--------|-----|-------|-----|-------------------|--------|--------|----|-----------|---------|----------|--------------|--------|----|----------|---|---------|----------|---------|--------|-------|--------|-----------|--------|------------|-------|-----|-------|----|-----------|-----------|----------|----------------|--------|---------|--------|--------------|--------|--------|-------|------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-----|-------|----|-----------|--------|--------|----|-----------|---------|----------|--------------|--------|-----|-----|----|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">71,719千円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">10,293</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,644</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,197千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">81,716千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">32,215</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,539</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">20,843</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,503</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,982</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,984</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,059</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,476千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,920</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,555千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">79,679千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,294</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,973千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 35,582千円</p> | 賞与引当金否認 | 71,719千円 | 賞与社会保険料否認 | 10,293 | たな卸資産評価損否認 | 6,539 | その他 | 10,644 | 合計 | 99,197千円 | 退職給付引当金否認 | 81,716千円 | 長期未払金否認 | 32,215 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 29,539 | 減損損失否認 | 20,843 | 関係会社出資金評価損否認 | 12,503 | 連結子会社繰越欠損金 | 9,982 | ゴルフ会員権評価損否認 | 5,984 | 投資有価証券評価損否認 | 4,630 | その他 | 9,059 | 小計 | 206,476千円 | 評価性引当額 | 70,920 | 合計 | 135,555千円 | 圧縮記帳積立金 | 79,679千円 | その他有価証券評価差額金 | 20,294 | 合計 | 99,973千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">69,961千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">24,563</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">17,912</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">12,087</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,352</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,397</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,274千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,625千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,764</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">14,302</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,503</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">9,271</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,215</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,984</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,248</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,545千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,182</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,363千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">76,141千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,526千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 22,837千円</p> | 賞与引当金否認 | 69,961千円 | 未払事業税否認 | 24,563 | 未払金否認 | 17,912 | 賞与社会保険料否認 | 12,087 | たな卸資産評価損否認 | 5,352 | その他 | 5,397 | 合計 | 135,274千円 | 退職給付引当金否認 | 89,625千円 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 22,764 | 長期未払金否認 | 14,302 | 関係会社出資金評価損否認 | 12,503 | 減損損失否認 | 9,271 | 連結子会社繰越欠損金 | 9,215 | ゴルフ会員権評価損否認 | 5,984 | 投資有価証券評価損否認 | 4,630 | その他 | 8,248 | 小計 | 176,545千円 | 評価性引当額 | 53,182 | 合計 | 123,363千円 | 圧縮記帳積立金 | 76,141千円 | その他有価証券評価差額金 | 24,133 | その他 | 251 | 合計 | 100,526千円 |
| 賞与引当金否認 | 71,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与社会保険料否認 | 10,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損否認 | 6,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 99,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 81,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金否認 | 32,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 29,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 20,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社出資金評価損否認 | 12,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社繰越欠損金 | 9,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 5,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 4,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,059 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 206,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 70,920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 135,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 79,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 99,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 69,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 24,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金否認 | 17,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与社会保険料否認 | 12,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損否認 | 5,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 135,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 89,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 22,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金否認 | 14,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社出資金評価損否認 | 12,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 9,271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社繰越欠損金 | 9,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 5,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 4,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 176,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 53,182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 123,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 76,141千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 100,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.3% | (調整) | | 住民税均等割 | 3.1 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.1 | その他 | 0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.8% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.4%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.3% | (調整) | | 住民税均等割 | 1.6 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2 | 評価性引当額 | 1.9 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、コネクタの専門メーカーとして、同一のセグメントに属するコネクタの製造・販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|
| 7,692,614 | 1,005,473 | 8,698,088 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(千円) | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| サンワテクノス株式会社 | 1,966,923 | |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 547円 84銭 | 571円 02銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 13円 08銭 | 28円 89銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - | - |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 8,097,303 | 8,437,955 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 8,097,303 | 8,437,955 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 15,486,000 | 15,486,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 705,695 | 709,206 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 14,780,305 | 14,776,794 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 193,459 | 427,065 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 193,459 | 427,065 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,780,633 | 14,778,184 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 112個) 普通株式 224,000株 | |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|--------|----------|----------------|---------------------|---------------------|-------|----|----------------|
| ケル株式会社 | 第8回無担保社債 | 平成22年 3月24日 | 300,000 (36,000) | 264,000 (36,000) | 0.7 | なし | 平成25年 3月22日 |
| ケル株式会社 | 第9回無担保社債 | 平成23年 3月25日 | - (-) | 400,000 (40,000) | 0.8 | なし | 平成26年 3月25日 |
| 合計 | - | - | 300,000 (36,000) | 664,000 (76,000) | - | - | - |

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 76,000 | 268,000 | 320,000 | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 550,000 | 150,000 | 1.1 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 550,000 | 150,000 | - | - |

(注) 「平均利率」については、短期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 |
|-------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 2,168,110 | 2,348,649 | 2,315,123 | 1,866,204 |
| 税金等調整前四半期純利益 (千円) | 161,828 | 317,708 | 181,228 | 68,222 |
| 四半期純利益 (千円) | 89,797 | 164,955 | 121,185 | 51,126 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 6.07 | 11.16 | 8.20 | 3.45 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,475,400 | 1,798,656 |
| 受取手形 | 1,196,823 | 1,399,934 |
| 売掛金 | 1,985,324 | ² 1,956,610 |
| 製品 | 336,863 | 321,304 |
| 仕掛品 | 22,281 | 29,974 |
| 原材料及び貯蔵品 | 424,081 | 454,066 |
| 前払費用 | 16,842 | 12,941 |
| 繰延税金資産 | 97,968 | 133,269 |
| 短期貸付金 | 4,749 | 2,775 |
| 未収入金 | 172,256 | 187,195 |
| その他 | 640 | 273 |
| 貸倒引当金 | 3,352 | 3,543 |
| 流動資産合計 | 5,729,879 | 6,293,457 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ¹ 3,059,824 | ¹ 3,058,948 |
| 減価償却累計額 | 2,013,001 | 2,063,311 |
| 建物(純額) | 1,046,823 | 995,636 |
| 構築物 | 198,335 | 195,983 |
| 減価償却累計額 | 152,541 | 154,589 |
| 構築物(純額) | 45,794 | 41,394 |
| 機械及び装置 | 5,516,861 | 5,432,945 |
| 減価償却累計額 | 4,247,865 | 4,209,438 |
| 機械及び装置(純額) | 1,268,995 | 1,223,506 |
| 車両運搬具 | 18,105 | 18,105 |
| 減価償却累計額 | 13,946 | 15,327 |
| 車両運搬具(純額) | 4,159 | 2,778 |
| 工具、器具及び備品 | 5,839,925 | 5,473,734 |
| 減価償却累計額 | 5,551,016 | 5,215,340 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 288,908 | 258,394 |
| 土地 | ¹ 730,774 | ¹ 1,167,104 |
| 建設仮勘定 | - | 140 |
| 有形固定資産合計 | 3,385,455 | 3,688,955 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 35,300 | 35,300 |
| ソフトウェア | 12,365 | 14,363 |
| 電話加入権 | 5,550 | 5,550 |
| 無形固定資産合計 | 53,216 | 55,213 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 647,678 | 479,125 |
| 関係会社株式 | 96,158 | 40,799 |
| 関係会社出資金 | 28,958 | 28,958 |
| 従業員長期貸付金 | 30,295 | 20,126 |
| 長期前払費用 | 3,193 | 2,103 |
| 保険積立金 | 918,243 | 923,006 |
| 繰延税金資産 | 35,577 | 22,832 |
| その他 | 135,592 | 135,719 |
| 投資損失引当金 | 50,218 | - |
| 投資その他の資産合計 | 1,845,479 | 1,652,671 |
| 固定資産合計 | 5,284,151 | 5,396,839 |
| 資産合計 | 11,014,031 | 11,690,297 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 104,234 | 122,842 |
| 買掛金 | 1,200,240 | 1,149,922 |
| 短期借入金 | 550,000 | 150,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 36,000 | 76,000 |
| 未払金 | 57,176 | 111,931 |
| 未払費用 | 29,095 | 33,804 |
| 未払法人税等 | 38,182 | 316,725 |
| 未払消費税等 | - | 35,243 |
| 預り金 | 24,345 | 26,312 |
| 賞与引当金 | 178,053 | 173,688 |
| 役員賞与引当金 | - | 39,000 |
| 設備関係支払手形 | 46,783 | 9,056 |
| 設備関係未払金 | 103,250 | 152,909 |
| その他 | 2,749 | 3,657 |
| 流動負債合計 | 2,370,113 | 2,401,093 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 264,000 | 588,000 |
| 退職給付引当金 | 202,871 | 222,505 |
| その他 | 79,978 | 37,845 |
| 固定負債合計 | 546,850 | 848,351 |
| 負債合計 | 2,916,963 | 3,249,445 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,617,000 | 1,617,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,440,058 | 1,440,058 |
| 資本剰余金合計 | 1,440,058 | 1,440,058 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 237,010 | 237,010 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 118,134 | 112,888 |
| 別途積立金 | 4,300,000 | 4,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 519,360 | 863,760 |
| 利益剰余金合計 | 5,174,504 | 5,513,658 |
| 自己株式 | 164,583 | 165,644 |
| 株主資本合計 | 8,066,979 | 8,405,071 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,088 | 35,780 |
| 評価・換算差額等合計 | 30,088 | 35,780 |
| 純資産合計 | 8,097,067 | 8,440,852 |
| 負債純資産合計 | 11,014,031 | 11,690,297 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 7,135,254 | 8,678,594 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 253,772 | 336,863 |
| 当期製品製造原価 | ² 5,567,935 | ² 6,430,793 |
| 合計 | 5,821,708 | 6,767,657 |
| 他勘定振替高 | ¹ 8,293 | ¹ 9,739 |
| 製品期末たな卸高 | 336,863 | 321,304 |
| 製品売上原価 | 5,476,551 | 6,436,613 |
| 売上総利益 | 1,658,702 | 2,241,981 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 132,925 | 158,874 |
| 広告宣伝費 | 19,233 | 18,687 |
| 販売手数料 | 3,314 | 5,387 |
| 役員報酬 | 98,350 | 117,174 |
| 給料 | 453,820 | 454,140 |
| 賞与 | 46,889 | 77,396 |
| 賞与引当金繰入額 | 69,480 | 65,572 |
| 役員賞与引当金繰入額 | - | 39,000 |
| 退職給付引当金繰入額 | 9,863 | 10,058 |
| 法定福利費 | 73,839 | 84,356 |
| 福利厚生費 | 41,867 | 42,412 |
| 旅費及び交通費 | 58,583 | 66,276 |
| 減価償却費 | 50,574 | 48,317 |
| 修繕費 | 27,353 | 51,079 |
| 支払手数料 | 69,004 | 81,613 |
| その他 | ¹ 155,940 | ¹ 180,478 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ² 1,311,041 | ² 1,500,825 |
| 営業利益 | 347,661 | 741,156 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 17,592 | 16,555 |
| 助成金収入 | 8,329 | - |
| 保険返戻金 | 2,536 | - |
| 雑収入 | 8,618 | 7,674 |
| 営業外収益合計 | 37,077 | 24,229 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,856 | 7,579 |
| 支払手数料 | 7,367 | 7,073 |
| 社債発行費 | 7,239 | 7,632 |
| 為替差損 | 2,547 | 7,824 |
| 雑損失 | 374 | 11 |
| 営業外費用合計 | 27,385 | 30,122 |
| 経常利益 | 357,353 | 735,263 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ³ 1,264 |
| 投資有価証券売却益 | - | 103,697 |
| 前期損益修正益 | ⁴ 8,881 | - |
| 特別利益合計 | 8,881 | 104,962 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁵ 5,450 | ⁵ 24,523 |
| 減損損失 | ⁶ 7,678 | ⁶ 15,950 |
| 投資有価証券評価損 | 5,000 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 62,512 |
| 関係会社株式清算損 | 3,066 | - |
| 関係会社株式評価損 | - | 5,141 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 1,568 |
| 特別損失合計 | 21,195 | 109,696 |
| 税引前当期純利益 | 345,040 | 730,529 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 31,564 | 329,093 |
| 法人税等調整額 | 119,815 | 26,395 |
| 法人税等合計 | 151,380 | 302,698 |
| 当期純利益 | 193,660 | 427,830 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|-----------|-----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1 材料費 | 1 | 2,756,766 | 49.5 | 3,304,399 | 51.3 |
| 2 外注加工費 | | 805,521 | 14.4 | 959,494 | 14.9 |
| 3 労務費 | | 1,091,579 | 19.6 | 1,181,564 | 18.3 |
| 4 経費 | | 917,908 | 16.5 | 996,328 | 15.5 |
| (減価償却費) | | (622,811) | | (655,971) | |
| 当期総製造費用 | | 5,571,775 | 100.0 | 6,441,786 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 18,453 | | 22,281 | |
| 合計 | | 5,590,229 | | 6,464,067 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 22,281 | | 29,974 | |
| 他勘定振替高 | | 12 | | 3,299 | |
| 当期製品製造原価 | 5,567,935 | | 6,430,793 | | |

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|------------------|-----------|-----------|
| 販売費及び一般管理費(見本品費) | 12 | 3,299 |
| 計 | 12 | 3,299 |

2 原価計算の方法

単純総合原価計算(予定原価を併用)を採用しております。

なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,617,000 | 1,617,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,617,000 | 1,617,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,440,058 | 1,440,058 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,440,058 | 1,440,058 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,440,058 | 1,440,058 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,440,058 | 1,440,058 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 237,010 | 237,010 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 237,010 | 237,010 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 123,686 | 118,134 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 5,551 | 5,245 |
| 当期変動額合計 | 5,551 | 5,245 |
| 当期末残高 | 118,134 | 112,888 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,900,000 | 4,300,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 600,000 | - |
| 当期変動額合計 | 600,000 | - |
| 当期末残高 | 4,300,000 | 4,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 220,727 | 519,360 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 5,551 | 5,245 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 別途積立金の取崩 | 600,000 | - |
| 剰余金の配当 | 29,562 | 59,121 |
| 剰余金の配当(中間配当) | 29,561 | 29,555 |
| 当期純利益 | 193,660 | 427,830 |
| 当期変動額合計 | 740,088 | 344,399 |
| 当期末残高 | 519,360 | 863,760 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,039,968 | 5,174,504 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 29,562 | 59,121 |
| 剰余金の配当(中間配当) | 29,561 | 29,555 |
| 当期純利益 | 193,660 | 427,830 |
| 当期変動額合計 | 134,536 | 339,153 |
| 当期末残高 | 5,174,504 | 5,513,658 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 164,419 | 164,583 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 164 | 1,060 |
| 当期変動額合計 | 164 | 1,060 |
| 当期末残高 | 164,583 | 165,644 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,932,607 | 8,066,979 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 29,562 | 59,121 |
| 剰余金の配当(中間配当) | 29,561 | 29,555 |
| 当期純利益 | 193,660 | 427,830 |
| 自己株式の取得 | 164 | 1,060 |
| 当期変動額合計 | 134,372 | 338,092 |
| 当期末残高 | 8,066,979 | 8,405,071 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 29,116 | 30,088 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 59,204 | 5,692 |
| 当期変動額合計 | 59,204 | 5,692 |
| 当期末残高 | 30,088 | 35,780 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,903,490 | 8,097,067 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 29,562 | 59,121 |
| 剰余金の配当（中間配当） | 29,561 | 29,555 |
| 当期純利益 | 193,660 | 427,830 |
| 自己株式の取得 | 164 | 1,060 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 59,204 | 5,692 |
| 当期変動額合計 | 193,576 | 343,784 |
| 当期末残高 | 8,097,067 | 8,440,852 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 6～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社株式及び関係会社出資金の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。過年度分に係る費用負担額を特別損失として計上した結果、税引前当期純利益は、1,712千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、2,307千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-----------|---------|----------------------|-----------|----|-----------|-------|-----------|---|----|-----------|----|---------|----------------------|---------|----|-----------|-------|-----------|
| <p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">247,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,394千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 247,408千円 | 土地 | 183,986 | 投資その他の資産の「その他」(定期預金) | 100,000 | 合計 | 531,394千円 | 短期借入金 | 420,000千円 | <p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">230,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,449千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 230,463千円 | 土地 | 183,986 | 投資その他の資産の「その他」(定期預金) | 100,000 | 合計 | 514,449千円 | 短期借入金 | 100,000千円 |
| 建物 | 247,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 183,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産の「その他」(定期預金) | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 531,394千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 420,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 230,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 183,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産の「その他」(定期預金) | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 514,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">236,466千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 236,466千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 236,466千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 輸出手形割引高 | 982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社商工組合中央金庫と、借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 借入実行残高 | 400,000 | 差引額 | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 400,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|--------------------------------|----|---|------|---------------------|--------|---------|-----------|-------|---|---------|---|----|----|----|---|------|--------------------------------|----|---------|--------|-----|-----------|-----|----|-------|---|----------|
| <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(見本品費) 8,293千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 262,775千円</p> <p>3</p> <p>4 前期損益修正益 過年度に計上した製品不具合対策費の精算差額であります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、工具、器具及び備品 4,034千円であります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産(コネクタ関連事業)及び遊休資産に区分し、事業用資産(コネクタ関連事業)については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,077千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,678千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町) | 遊休資産 | 機械及び装置 工具、器具及び備品 | 機械及び装置 | 6,077千円 | 工具、器具及び備品 | 1,600 | 計 | 7,678千円 | <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(見本品費) 9,739千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 350,220千円</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、土地1,181千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置14,988千円であります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産(コネクタ関連事業)及び遊休資産に区分し、事業用資産(コネクタ関連事業)については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,950千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、機械及び装置、工具、器具及び備品については、他の転用や売却が困難なことから零円とし、建物、土地については、買取業者への売却額としております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町) | 遊休資産 | 建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、 土地 | 建物 | 5,209千円 | 機械及び装置 | 485 | 工具、器具及び備品 | 667 | 土地 | 9,588 | 計 | 15,950千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町) | 遊休資産 | 機械及び装置 工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 6,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町) | 遊休資産 | 建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|---------|
| 普通株式(株) | 704,745 | 950 | - | 705,695 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 705,695 | 3,511 | - | 709,206 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,511株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式96,158千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,799千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|-------------|--------|------------|-------|-----|-------|----|----------|-----------|----------|---------|--------|----------------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------------|--------|-------------|-------|-------------|-------|-----|-------|----|-----------|--------|--------|----|-----------|---------|----------|--------------|--------|----|----------|--|---------|----------|---------|--------|-------|--------|-------------|--------|------------|-------|-----|-------|----|-----------|-----------|----------|----------------|--------|-------------|--------|---------|--------|--------------|--------|--------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-----|-------|----|-----------|--------|--------|----|-----------|---------|----------|--------------|--------|-----|-----|----|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">71,719千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">10,293</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">81,716千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">32,215</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,539</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">20,843</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">20,227</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,503</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,984</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,716千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">81,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,551千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">79,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,973千円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 35,577千円</p> | 賞与引当金否認 | 71,719千円 | 未払賞与社会保険料否認 | 10,293 | たな卸資産評価損否認 | 6,539 | その他 | 9,415 | 合計 | 97,968千円 | 退職給付引当金否認 | 81,716千円 | 長期未払金否認 | 32,215 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 29,539 | 減損損失否認 | 20,843 | 投資損失引当金否認 | 20,227 | 関係会社出資金評価損否認 | 12,503 | ゴルフ会員権評価損否認 | 5,984 | 投資有価証券評価損否認 | 4,630 | その他 | 9,054 | 小計 | 216,716千円 | 評価性引当額 | 81,165 | 合計 | 135,551千円 | 圧縮記帳積立金 | 79,679千円 | その他有価証券評価差額金 | 20,294 | 合計 | 99,973千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">69,961千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">24,563</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">17,912</td> </tr> <tr> <td>未払賞与社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">12,087</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,269千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">89,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,764</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,298</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">14,302</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,503</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">9,271</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,984</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,624千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">66,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,358千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">76,141千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,526千円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 22,832千円</p> | 賞与引当金否認 | 69,961千円 | 未払事業税否認 | 24,563 | 未払金否認 | 17,912 | 未払賞与社会保険料否認 | 12,087 | たな卸資産評価損否認 | 5,352 | その他 | 3,391 | 合計 | 133,269千円 | 退職給付引当金否認 | 89,625千円 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 22,764 | 関係会社株式評価損否認 | 22,298 | 長期未払金否認 | 14,302 | 関係会社出資金評価損否認 | 12,503 | 減損損失否認 | 9,271 | ゴルフ会員権評価損否認 | 5,984 | 投資有価証券評価損否認 | 4,630 | その他 | 8,243 | 小計 | 189,624千円 | 評価性引当額 | 66,265 | 合計 | 123,358千円 | 圧縮記帳積立金 | 76,141千円 | その他有価証券評価差額金 | 24,133 | その他 | 251 | 合計 | 100,526千円 |
| 賞与引当金否認 | 71,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与社会保険料否認 | 10,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損否認 | 6,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 97,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 81,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金否認 | 32,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 29,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 20,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金否認 | 20,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社出資金評価損否認 | 12,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 5,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 4,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 216,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 81,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 135,551千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 79,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 99,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 69,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 24,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金否認 | 17,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与社会保険料否認 | 12,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損否認 | 5,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 133,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 89,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 22,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損否認 | 22,298 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金否認 | 14,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社出資金評価損否認 | 12,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 9,271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 5,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 4,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 189,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 66,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 123,358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 76,141千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 100,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.3% | 法定実効税率 40.3% |
| (調整) | (調整) |
| 住民税均等割 3.1 | 住民税均等割 1.6 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2 |
| その他 0.2 | 評価性引当額 2.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9% | その他 0.1 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4% |

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 547円82銭 | 571円22銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 13円10銭 | 28円95銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - | - |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成22年3月31日) | 当事業年度末 (平成23年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 8,097,067 | 8,440,852 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 8,097,067 | 8,440,852 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 15,486,000 | 15,486,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 705,695 | 709,206 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 14,780,305 | 14,776,794 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 193,660 | 427,830 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 193,660 | 427,830 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,780,633 | 14,778,184 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 112個) 普通株式 224,000株 | |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-----------------------------------|------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | サンワテクノス(株) | 195,200 | 140,544 |
| | | 菊水電子工業(株) | 220,000 | 134,200 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 113,000 | 43,392 |
| | | (株)リョーサン | 15,800 | 31,663 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 165,000 | 22,770 |
| | | (株)鈴木 | 30,000 | 19,800 |
| | | 石垣エンジニアリング(株) | 24,000 | 12,000 |
| | | MS & ADインシュランスグループホール ディングス(株) | 4,200 | 7,954 |
| | | 日本電計(株) | 12,127 | 6,233 |
| | | (株)東芝 | 13,000 | 5,291 |
| | | その他3銘柄 | 35,695.361 | 7,725 |
| | | | | 計 |

【その他】

| | | 銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|------------------------------------|------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 東京海上Roggeニッポン海外債券ファン ド(為替ヘッジあり) | 49,379,411 | 47,552 |
| | | 計 | 49,379,411 | 47,552 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-----------------------|---------------|---------------------------|---------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,059,824 | 32,477 | 33,353 (5,083) | 3,058,948 | 2,063,311 | 74,207 | 995,636 |
| 構築物 | 198,335 | - | 2,352 (125) | 195,983 | 154,589 | 4,274 | 41,394 |
| 機械及び装置 | 5,516,861 | 257,644 | 341,560 (485) | 5,432,945 | 4,209,438 | 287,659 | 1,223,506 |
| 車両運搬具 | 18,105 | - | - | 18,105 | 15,327 | 1,380 | 2,778 |
| 工具、器具及び備品 | 5,839,925 | 308,175 | 674,366 (667) | 5,473,734 | 5,215,340 | 328,487 | 258,394 |
| 土地 | 730,774 | 451,710 | 15,380 (9,588) | 1,167,104 | - | - | 1,167,104 |
| 建設仮勘定 | - | 22,093 | 21,953 | 140 | - | - | 140 |
| 有形固定資産計 | 15,363,827 | 1,072,101 | 1,088,965 (15,950) | 15,346,962 | 11,658,007 | 696,010 | 3,688,955 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | - | - | - | 35,300 | - | - | 35,300 |
| ソフトウェア | - | - | - | 24,913 | 10,550 | 9,594 | 14,363 |
| 電話加入権 | - | - | - | 5,550 | - | - | 5,550 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 65,764 | 10,550 | 9,594 | 55,213 |
| 長期前払費用 | 6,182 | - | - | 6,182 | 2,988 | 1,189 | (1,090) 3,193 |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 増加額の内容

| | | |
|-----------|---------|-----------|
| 機械及び装置 | 組立機 | 247,384千円 |
| 工具、器具及び備品 | 金型 | 277,376千円 |
| 土地 | 事業所建設用地 | 451,710千円 |

3 減少額の内容

| | | |
|-----------|-----|-----------|
| 機械及び装置 | 組立機 | 353,762千円 |
| 工具、器具及び備品 | 金型 | 633,742千円 |

4 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用差引当期末残高欄の上段()内の金額は、1年以内に費用化される予定の長期前払費用で内数で表示しており、貸借対照表上、流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 3,352 | 3,543 | - | 3,352 | 3,543 |
| 賞与引当金 | 178,053 | 173,688 | 178,053 | - | 173,688 |
| 役員賞与引当金 | - | 39,000 | - | - | 39,000 |
| 投資損失引当金 | 50,218 | - | 50,218 | - | - |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」3,352千円は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う洗替処理による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 6,611 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,767,817 |
| 普通預金 | 23,769 |
| 別段預金 | 458 |
| 計 | 1,792,045 |
| 合計 | 1,798,656 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| サンワテクノス(株) | 785,312 |
| 富久無線電機(株) | 236,058 |
| (株)エクセル | 154,000 |
| 岡本無線電機(株) | 115,801 |
| (株)高木商会 | 35,331 |
| その他 | 73,429 |
| 合計 | 1,399,934 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成23年4月満期 | 442,373 |
| 5月 " | 369,718 |
| 6月 " | 277,596 |
| 7月 " | 268,340 |
| 8月 " | 38,915 |
| 9月 " | 2,990 |
| 合計 | 1,399,934 |

売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| サンワテクノス㈱ | 216,148 |
| 科陸電子貿易(上海)有限公司 | 212,814 |
| ソニーイーエムシーエス㈱ | 135,308 |
| 東芝メディカルシステムズ㈱ | 117,922 |
| オリンパスメディカルシステムズ㈱ | 96,689 |
| その他 | 1,177,727 |
| 合計 | 1,956,610 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) A + D |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|----------------------|
| A | B | C | D | $\frac{C}{A + B} \times 100$ | $\frac{D}{B}$ 365 |
| 1,985,324 | 9,066,254 | 9,094,968 | 1,956,610 | 82.3 | 79.3 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

| 種別 | 金額(千円) |
|------|---------|
| コネクタ | 220,204 |
| ラック | 64,816 |
| ソケット | 18,568 |
| その他 | 17,714 |
| 合計 | 321,304 |

仕掛品

| 種別 | 金額(千円) |
|------|--------|
| コネクタ | 28,422 |
| ラック | 1,092 |
| ソケット | - |
| その他 | 458 |
| 合計 | 29,974 |

原材料及び貯蔵品

| 種別 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 原材料 | |
| プラスチック成型部品 | 48,767 |
| 金属プレス部品 | 92,673 |
| 金属素材 | 49,693 |
| その他 | 217,235 |
| 小計 | 408,370 |
| 貯蔵品 | |
| 消耗工具等 | 28,834 |
| 梱包資材 | 16,861 |
| 小計 | 45,695 |
| 合計 | 454,066 |

保険積立金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 日本生命保険(相) | 747,863 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 162,406 |
| 第一生命保険(株) | 12,736 |
| 合計 | 923,006 |

支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| (株)潤工社 | 35,452 |
| 沖プリントドサーキット(株) | 13,300 |
| (株)鈴木 | 12,852 |
| (株)ユニックス | 8,651 |
| (株)ミネロン | 6,808 |
| その他 | 45,777 |
| 合計 | 122,842 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成23年4月満期 | 38,087 |
| 5月 " | 38,433 |
| 6月 " | 28,302 |
| 7月 " | 18,018 |
| 合計 | 122,842 |

買掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 三菱UFJファクター(株) | 723,141 |
| (株)富創製作所 | 45,905 |
| 丸善(株) | 42,378 |
| (株)東都 | 36,541 |
| (株)メイト | 35,857 |
| その他 | 266,099 |
| 合計 | 1,149,922 |

社債

| 銘柄 | 金額(千円) (うち1年以内返済予定額) |
|----------|-------------------------|
| 第8回無担保社債 | 264,000(36,000) |
| 第9回無担保社債 | 400,000(40,000) |
| 合計 | 664,000(76,000) |

設備関係支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 天竜精機(株) | 4,179 |
| (株)鈴木 | 2,047 |
| (株)大倉工業 | 845 |
| (株)プレス技研研究所 | 750 |
| (株)ケーテック | 672 |
| その他 | 561 |
| 合計 | 9,056 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成23年4月満期 | 360 |
| 5月 " | 6,711 |
| 6月 " | 1,984 |
| 合計 | 9,056 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条の第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第48期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第49期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出
（第49期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出
（第49期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年5月9日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ケル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 羽鳥 良彰 |
|--------------------|-------|-------|

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤 治郎 |
|--------------------|-------|-------|

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ケル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 羽鳥 良彰 |
|--------------------|-------|-------|

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤 治郎 |
|--------------------|-------|-------|

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケル株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケル株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

ケル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

ケル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。